

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第149期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 貴久
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 東京支社
【電話番号】	(03) 5298-6701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 辻 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月	第148期 平成23年3月	第149期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553
経常利益(百万円)	545	482	899	812	621
当期純利益(百万円)	513	499	124	461	122
包括利益(百万円)	-	-	-	135	428
純資産額(百万円)	24,570	23,320	23,236	23,117	23,289
総資産額(百万円)	34,033	33,414	34,613	32,858	34,989
1株当たり純資産額(円)	585.14	554.74	553.61	550.87	555.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.24	11.89	2.96	10.99	2.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.2	69.7	67.1	70.4	66.6
自己資本利益率(%)	2.1	-	0.5	2.0	0.5
株価収益率(倍)	19.28	-	79.39	32.67	109.58
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	43	1,142	1,452	890	574
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	281	692	235	895	299
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	327	164	567	375	331
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,786	4,284	6,550	6,078	6,618
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	752 [155]	773 [173]	784 [200]	792 [200]	775 [195]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	20,286	18,879	18,896	18,696	19,211
経常利益(百万円)	509	646	673	564	509
当期純利益(百万円)	284	844	465	297	64
資本金(百万円)	9,197	9,197	9,197	9,197	9,197
発行済株式総数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197	42,197
純資産額(百万円)	23,911	22,383	21,910	21,970	22,025
総資産額(百万円)	31,471	29,938	29,769	28,494	30,694
1株当たり純資産額(円)	569.45	533.23	522.02	523.52	525.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.77	20.11	11.08	7.09	1.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.0	74.8	73.6	77.1	71.8
自己資本利益率(%)	1.2	-	-	1.4	0.2
株価収益率(倍)	34.88	-	-	50.63	207.79
配当性向(%)	88.6	-	-	84.6	389.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	516 [69]	527 [67]	530 [83]	529 [86]	519 [86]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期及び第147期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2【沿革】

第一次世界大戦が終わり欧州では復興のために、シヨベルの需要が増大した。ここに神戸の「鈴木商店」の幹部によって、その製造は国家的にも有用として当社が誕生するに至った。

大正8年8月	「日本工具製作株式会社」設立、トンボ印シヨベル・スコップの製造販売。
昭和13年2月	第3工場を新設。(現：トンボ工業㈱)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和26年12月	コンクリートミキサ・ウインチなどの建設機械の製造を開始。
昭和31年4月	バッチャープラントの製造を開始。
昭和33年10月	アスファルトプラントの製造を開始。
昭和33年11月	大阪営業所を開設。(現：大阪支社)
昭和34年5月	東京出張所を開設。(現：東京支社)
昭和35年3月	㈱市石工業所に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和36年2月	札幌出張所を開設。(現：北海道支店)
昭和36年5月	明石市大久保町江井島にて、敷地10万㎡の総合建設機械工場の建設に着手。 (現：本社工場及び本社)
昭和36年9月	福岡出張所を開設。(現：九州支店)
昭和37年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和37年7月	パイプサポートの製造を開始。
昭和38年11月	パイプ足場の製造を開始。
昭和39年10月	名古屋事務所を開設。(現：中部支店)
昭和41年10月	各種コンベヤの製造を開始。
昭和42年5月	仙台営業所を開設。(現：東北支店)
昭和42年10月	日工㈱を設立。(現：日工興産㈱)
昭和43年2月	「日本工具製作株式会社」を「日工株式会社」に社名変更。
昭和44年5月	広島営業所を開設。(現：中国支店)
昭和46年5月	日工電子工業㈱を設立。
昭和47年4月	鹿児島出張所を開設。(現：南九州営業所)
昭和51年9月	四国出張所(高松)を開設。(現：四国営業所)
昭和52年6月	信越出張所を開設。(現：北関東支店)
昭和54年3月	ドラムミキシングアスファルトプラントの製造を開始。
昭和58年9月	水門の製造を開始。日工ゲート㈱に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和61年11月	東京技術サービスセンター(野田)を開設。
平成元年11月	明石市内に賃貸オフィスビルを新築。 " 本社事務所ビルを改築。
平成3年4月	横浜営業所(横浜)を開設。
平成3年10月	開発技術センター(明石)を新築。(現：研究開発センター)
平成5年12月	ベニングホーヘン(有・合)(ドイツ)に資本参加。
平成6年2月	ニッコーパーマシーネン(有)(ドイツ)を設立。
平成6年4月	トンボ工業㈱を設立。 " 飲料容器の再資源化プラントの製造を開始。
平成6年10月	幸手工場(幸手市)を開設。 " 明石支店(明石)を開設。(現：明石サービスステーション)
平成7年4月	日工セック㈱を設立。
平成9年2月	台北支店(台湾)を開設。
平成9年4月	日工マシナリー㈱が㈱日工製作所を吸収合併。
平成10年8月	ISO9001の認証取得。
平成10年8月	北京駐在員事務所を開設。(現：日工(上海)工程機械有限公司 北京事務所)

平成12年4月	執行役員制を導入。
”	油汚染土壌浄化システムの製造・販売を開始。
平成13年3月	廃プラスチック処理システムの製造・販売を開始。
平成13年4月	日工（上海）工程機械有限公司を設立。
平成14年5月	I S O 14001の認証取得。
平成14年7月	(株)新潟鐵工所よりアスファルトプラント事業関連部門の財産を譲り受ける。
平成16年2月	日工（上海）工程機械有限公司 605百万円に増資。
平成16年11月	日工（上海）工程機械有限公司嘉定工場を完成。
平成16年12月	東京本社を移転。
平成17年5月	日工（上海）工程機械有限公司 745百万円に増資。
平成18年8月	エヌ・ディー・シー(株)を設立。（現：日工ダイヤクリート(株)）
平成18年10月	日工ダイヤクリート(株)が三菱重工業(株)よりコンクリートポンプ事業関連部門の事業を譲り受ける。
平成19年10月	コンクリートポンプ車の製造を開始。
平成20年4月	(株)前川工業所を全株式の取得により子会社化。
平成22年1月	山推工程機械股?有限公司（中国）及び武漢中南工程機械設備有限責任公司（中国）との間で合弁会社設立の基本合意
平成23年4月	合弁会社 山推楚天工程機械有限公司が武漢（中国）に工場を新設

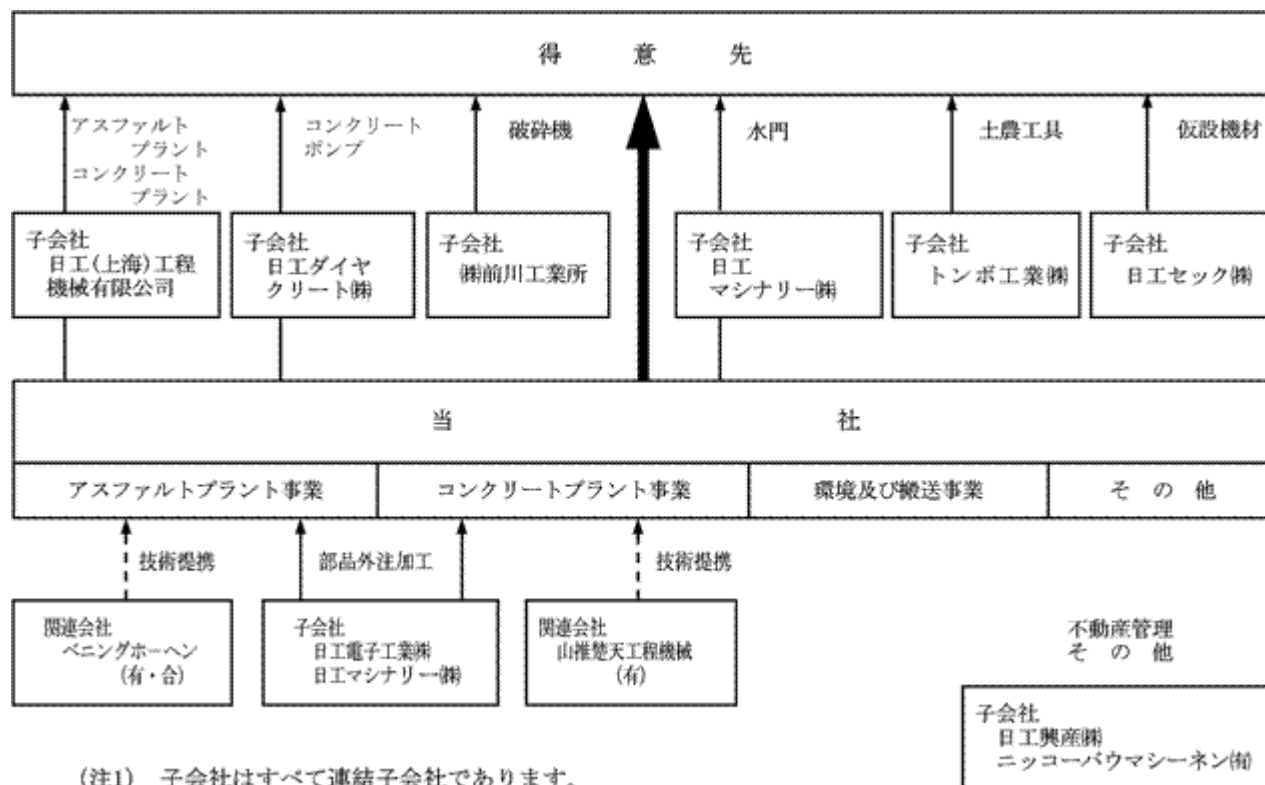
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破砕機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 ニッコーパウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社はすべて連結子会社であります。
(注2) 関連会社はすべて持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					資金の援助	設備の賃貸借	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 日工電子工業(株)	京都府 長岡京市	235	1. アスファルトプラント関連事業 2. コンクリートプラント関連事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造
日工マシナリー(株)	千葉県 野田市	95	1. アスファルトプラント関連事業 2. コンクリートプラント関連事業 3. その他	100.0	無	有	有	当社製品の製造
トンボ工業(株)	兵庫県 明石市	50	その他	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工セック(株)	兵庫県 明石市	90	同上	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工興産(株)	兵庫県 明石市	90	同上	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
ニココバウマシーネン(有)	ドイツ デュッセルドルフ	百万ユーロ 1	同上	100.0	有	無	有	資金の貸付
日工(上海)工程機械有限公司	中国上海市	745 (百万RMB 56)	1. アスファルトプラント関連事業 2. コンクリートプラント関連事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造販売
日工ダイヤクリート(株)	山口県 下関市	400	コンクリートプラント関連事業	100.0	無	無	有	部品の供給
(株)前川工業所	大阪府 大東市	99	その他	100.0	無	無	有	当社関連製品の製造・販売
(持分法適用関連会社) ベニングホーヘン(有・合)(注)3	ドイツ モーゼル・ミュールハイム	百万ユーロ 10	アスファルトプラント関連事業	30.0 (30.0)	無	無	無	資本提携
山推楚天工程機械(有)	中国 湖北省 武漢市	百万人民元 392	コンクリート機械の製造販売	23.2	無	無	有	資本提携・技術提携

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社は、いずれも特定子会社に該当していません。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アスファルトプラント関連事業	434 [65]
コンクリートプラント関連事業	149 [27]
環境及び搬送関連事業	49 [2]
報告セグメント計	632 [94]
その他	111 [92]
全社(共通)	32 [9]
合計	775 [195]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、企画・管理等の部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
519 [86]	44.2	21.5	6,371,446

セグメントの名称	従業員数(人)
アスファルトプラント関連事業	289 [51]
コンクリートプラント関連事業	127 [22]
環境及び搬送関連事業	49 [2]
報告セグメント計	465 [75]
その他	9 [2]
全社(共通)	45 [9]
合計	519 [86]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、企画・管理等の部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社は連合兵庫明石地域協議会に加入し、子会社1社は企業内組合を結成しております。

労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故による一時的な停滞から回復しつつあるものの、台風や洪水等の自然災害の発生、急激な円高等により足取りは緩やかなものとなり、欧州における信用不安や中東情勢の不安定化等は先行き不透明感が増す状況となりました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復旧・復興工事等により東北地方では需要が増加しているものの、他の地域では、大型プロジェクトの縮減、公共投資の大幅削減等縮小傾向が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』を基本方針に成長性の創造と収益性の向上に努めました。国内では、震災復興に向けて体制を強化すると共に、アスファルトプラント、コンクリートプラントの製品及びメンテナンス工事等の拡販に加え、生産コスト及び調達コストの削減、当社の技術を活かした他領域、特に燃焼技術を使用した製品の開発及び拡販等に注力いたしました。海外では、中国市場において、現地子会社によるアスファルトプラント関連事業の拡大及び中国企業との合併会社によるコンクリートプラント関連事業の推進等に取り組み、より一層の海外事業拡大に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、上半期は震災の影響により伸び悩んだものの、下半期には東北を中心に製品販売及びメンテナンス工事が伸長しましたことから、前期比3.2%増の245億53百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、生産効率の向上等により、連結営業利益は前期比15.1%増の5億41百万円となりましたが、為替差損の計上及び持分法投資損失等により、連結経常利益は前期比23.5%減の6億21百万円となり、加えて法人税減税による繰延税金資産の取り崩し等により、連結当期純利益は前期比73.4%減の1億22百万円となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラント製品につきましては、国内は、震災復旧関連でプラントの販売、メンテナンス工事等が伸長し、売上高は前期比1.6%増加いたしました。一方海外は、急激な円高により日本からの輸出が減少したのに加え、中国において金融引締政策等の影響により需要が減少し、売上高は前期比25.2%減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比3.2%減の133億3百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント製品につきましては、生コンクリート需要の減少傾向は続いているものの、製品・メンテナンス工事共に底打ち感が見られ、売上高は前期比6.5%増加いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましては、新排ガス規制対応車の開発、拡販に努めましたが、建設工事の減少等によりコンクリートポンプ車の販売が減少し、売上高は前期比39.3%の大幅な減少となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比2.5%減の47億19百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、前期に見込んでおりました設備計画の進展及び震災被害による設備更新等により缶ビン選別機の販売が伸長したのに加え、廃バッテリー、廃基板、ガラス端材等のリサイクル用乾燥設備等の拡販に努め、売上高は前期比272.4%の大幅な増加となりました。

搬送製品につきましては、下半期に入り、主力製品であるモジュラーコンベヤが、東北地方において、主に瓦礫処理用として販売が増加し、売上高は前期比16.1%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比31.9%増の25億21百万円となりました。

仮設及び土農工具等その他事業

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、足場製品の更新需要の増加及び東日本を中心にレンタルリース事業が伸長し、売上高は前期比37.5%の大幅な増加となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、震災関連及び海外向けショベル等が伸長し、売上高は前期比15.0%増加いたしました。

破碎機製品につきましては、民間設備投資の増加により製品販売が伸長し、売上高は前期比39.0%の大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比21.4%増の40億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は66億18百万円（前連結会計年度60億78百万円）となり、前連結会計年度に比べ5億40百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億74百万円の収入となりました。（前年同期比3億16百万円の減少）

これは、主に税金等調整前当期純利益が5億42百万円、減価償却費が4億32百万円、仕入債務の増加による収入が18億78百万円あったものの、売上債権の増加による支出が13億16百万円、たな卸資産の増加による支出が11億43百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の収入となりました。（前年同期比11億94百万円の増加）

これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入が14億25百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が9億8百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が2億69百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億31百万円の支出となりました。（前年同期比44百万円の増加）

これは、主に借入金の返済による支出が99百万円、配当金の支払が2億52百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業(百万円)	14,712	7.81
コンクリートプラント関連事業(百万円)	4,557	3.51
環境及び搬送関連事業(百万円)	2,530	31.76
報告セグメント計(百万円)	21,800	7.44
その他(百万円)	3,560	26.71
合計(百万円)	25,361	9.79

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業	14,549	14.52	4,232	41.70
コンクリートプラント関連事業	5,302	21.02	975	148.51
環境及び搬送関連事業	2,466	33.44	47	53.51
報告セグメント計	22,318	17.87	5,255	50.92
その他	3,851	1.10	677	18.78
合計	26,169	15.06	5,933	37.45

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業(百万円)	13,303	3.25
コンクリートプラント関連事業(百万円)	4,719	2.50
環境及び搬送関連事業(百万円)	2,521	31.94
報告セグメント計(百万円)	20,544	0.21
その他(百万円)	4,008	21.41
合計(百万円)	24,553	3.15

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

・海外事業において、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産及び部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、一層のグローバル化を図ると共に、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、中国及びアジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

・新規事業の開発として、環境及び搬送事業分野でエンジニアリング力の強化及び当社の技術力が発揮できる環境関連領域で積極的な営業活動を行なうと共に、当社グループが保有するコア技術、製造技術及び製造設備を活用し、将来の収益の柱となる新事業や新製品の開発を目指します。

・国内アスファルトプラント・コンクリートプラント関連事業において、環境負荷の低減や資源効率の改善が可能な製品等の開発を行なうと共に、「リモートメンテナンスサービス」等独自の情報システム及びサービス体制のより一層の充実によりメンテナンスサービス事業の質を高め、更なるシェア拡大を目指します。

・メーカーとして「新たなモノづくり」に積極的に取り組み、技術継承・人材育成を推進し、価格競争力・収益力のあるグローバルな視点での生産システムを構築すると共に、製造技術・設備を活用した当社製品以外の製品を生産するサプライヤー事業の推進等により、安定的な収益源の確保を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化

日本の景気は、近年にない景気後退局面にあり、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と当社の連結子会社である日工ダイヤクリート株式会社は、平成24年5月18日付の両社の取締役会決議に基づき、両社による吸収合併契約を締結し、平成24年6月22日付の当社の定時株主総会において承認されました。詳細は、「第5[経理の状況] 2[財務諸表等]」の重要な後発事象をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社グループは、ソリューションパートナーとしてお客様の期待に応える研究開発及び製品開発を研究開発部門が中核となって関連部門と連携協力して推進しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億39百万円であります。

(1) アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラント事業関連では、新型ミキサを新たに開発し市場に投入致しました。この新型ミキサには、アスファルト合材の排出方式として新たにダブルダンパーゲート方式を採用しました。これにより、アスファルト合材の排出速度が増し、毎時60バッチ練に余裕が生まれました。また、左右対称にゲートが開閉することから、排出終了間際に特殊な合材でもアスファルト合材が飛散することが無くなりました。さらに、ミキサ軸受周辺のメンテナンススペースを大きく取ったことにより、軸受交換などのメンテナンス時間を短縮することができるなどの改善をはかることができました。今後、この新型ミキサをアスファルトプラントのコア製品と位置づけ拡販に努めてまいります。

つぎに、地球温室効果ガスである二酸化炭素の排出量を抑制すべく、EGR（Exhaust Gas Recirculation）燃焼パーナとアクティブドライヤを市場に5基投入致しました。EGR燃焼パーナは、ドライヤの排ガスをパーナに再循環させて排ガス中の残存酸素をパーナ燃焼に再利用します。これにより、省エネルギー化と二酸化炭素排出量を削減することが可能となりました。また、アクティブドライヤは、多種多様なアスファルト合材を最高の熱効率で生産すべく、ドライヤの回転数をコントロールして排ガス温度を限界近くまで下げます。これにより、省エネルギー化と二酸化炭素排出量を削減することが可能となりました。

さらに、砂乾燥ドライヤを新たに開発し市場に投入致しました。この砂乾燥ドライヤは、脱臭装置などから排出される排ガスから熱エネルギーを有効に回収し省エネルギー化を図るシステムです。これにより、5%以上の省エネルギー化を実現することが可能となりました。

当事業に係る研究開発費は1億13百万円であります。

(2) コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント関連事業では、循環型社会の構築を推進して行くため、枯渇する建設資材である砂や砂利を再利用するシステムの開発に取り組み、戻りコンからの回収砂を解すための解砕機を新たに開発し市場投入いたしました。また、さらなる混練性能ならびにメンテナンス性の向上をはかるべく各種試作ミキサによる試験練りを実施しました。この試験結果を基に次期主力ミキサの実用化にむけての研究開発を日々行っております。

当事業に係る研究開発費は63百万円であります。

(3) 環境及び搬送関連事業

環境及び搬送関連事業では、大型の省エネルギー型土壌浄化プラントを開発し市場に2基投入致しました。この土壌浄化プラントは日工が培ってきた土壌の浄化技術とアスファルトプラント通じて育ててきた省エネルギー技術の集大成であります。豊洲新市場や東日本大震災の復興に向けての活躍が期待されます。

当事業に係る研究開発費は53百万円であります。

(4) その他

市場開発関係では、脱水ケーキや泥土の乾燥システムを開発し1基市場に投入致しました。この乾燥システムは水分を飛ばすことにより、対象物の質量を低減させ最終処分の処理費用を削減させるものです。東日本震災の復興事業での活躍が期待されます。

さらに、電池のリサイクル業界に新規に参入し、電池の焼成システムを1基市場に投入致しました。この電池焼成システムは、リチウムイオン電池やニッカド電池などからリチウム、コバルト、ニッケルなどのレアメタルを取り出してリサイクルをはかるために、電池の樹脂製のケースやセパレータ、電解質を焼成して除去し、これらレアメタルを取り出すものです。今後、電力不足や電気自動車の普及が進む過程において電池の需要は急激に増加して行きます。循環型社会の構築に向けこれら電池のリサイクル事業が活況を帯びてくるものと予測され、これら電池焼成システムの需要が期待されます。

仮設機材に関連した開発活動では、より安全・安心をモットーに科学・石油・ガスなどに使用される足場に対する安全機材エコロック・梯子固定器具・メッシュばん・スイングガードを開発しました。又、アルミ製で軽く簡単に作業台ができるラクラク台に続き、4000mm以上の作業を実現できる高所作業台となるラクラク台LLを開発しました。

当事業に係る研究開発費は9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の数値に与える要因は色々ありますが、継続した会計基準で評価を行っております。見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる基準に基づき作成しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、216億96百万円となり、前連結会計年度末192億31百万円に比べ、24億65百万円増加しました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が13億19百万円、たな卸資産が11億44百万円増加したこと等があげられます。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、132億92百万円となり、前連結会計年度末136億27百万円に比べ3億34百万円減少しました。主な要因としては、繰延税金資産が3億43百万円減少したこと等があげられます。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、91億9百万円となり、前連結会計年度末69億95百万円に比べ21億13百万円増加しました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が12億27百万円、未払法人税等が64百万円、未払金が7億65百万円増加したこと等があげられます。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、25億90百万円となり、前連結会計年度末27億45百万円に比べ1億55百万円減少しました。主な要因としては、長期借入金が90百万円、日工株式会社が計上した長期未払金を主としてその他が82百万円減少したこと等があげられます。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部の金額は、232億89百万円となり、前連結会計年度末231億17百万円に比べ1億71百万円増加しました。主な要因としては、利益剰余金が1億29百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億47百万円、為替換算調整勘定が58百万円増加したこと等があげられます。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%増加の245億53百万円となりました。

アスファルトプラント関連事業につきましては、アスファルトプラント製品は、国内は、震災復旧関連でプラントの販売、メンテナンス工事等が伸長し、売上高は前期比1.6%増加いたしました。一方海外は、急激な円高により日本からの輸出が減少したのに加え、中国において金融引締政策等の影響により需要が減少し、売上高は前期比25.2%減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比3.2%減の133億3百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業につきましては、コンクリートプラント製品は、生コンクリート需要の減少傾向は続いているものの、製品・メンテナンス工事共に底打ち感が見られ、売上高は前期比6.5%増加いたしました。コンクリートポンプ製品は、新排ガス規制対応車の開発、拡販に努めましたが、建設工事の減少等によりコンクリートポンプ車の販売が減少し、売上高は前期比39.3%の大幅な減少となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比2.5%減の47億19百万円となりました。

環境及び搬送関連事業につきましては、環境製品は、前期に見込んでおりました設備計画の進展及び震災被害による設備更新等により缶ピン選別機の販売が伸長したのに加え、廃バッテリー、廃基板、ガラス端材等のリサイクル用乾燥設備等の拡販に努め、売上高は前期比272.4%の大幅な増加となりました。搬送製品は、下半期に入り、主力製品であるモジューラーコンベヤが、東北地方において、主に瓦礫処理用として販売が増加し、売上高は前期比16.1%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比31.9%増の25億21百万円となりました。

仮設及び土農工具等その他の事業につきましては、仮設機材製品は、足場製品の更新需要の増加及び東日本を中心にレンタルリース事業が伸長し、売上高は前期比37.5%の大幅な増加となりました。ショベル等土農工具製品は、震災関連及び海外向けショベル等が伸長し、売上高は前期比15.0%増加いたしました。破碎機製品は、民間設備投資の増加により製品販売が伸長し、売上高は前期比39.0%の大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比21.4%増の40億8百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比べ6億14百万円増加し185億90百万円となりました。

これは主として、売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ64百万円増加し54億20百万円となりました。

これは主として、売上高増加による運賃の増加によるものであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度と比べ1億96百万円減少し2億93百万円となりました。

これは主として、持分法による投資利益の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ64百万円増加し2億13百万円となりました。

これは主として、持分法による投資損失の発生によるものであります。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により、前連結会計年度と比べ54百万円減少し1億6百万円となりました。

特別損失は、当連結会計年度において持分変動損失等が発生したため、前連結会計年度と比べ30百万円増加し、1億85百万円となりました。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、震災復興関連需要が見込めますものの工事着工には時間がかかるものと思われ、原材料価格の上昇等が懸念されております。一方、海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと思われ、円高傾向の長期化、中国経済の成長鈍化、欧州、中東情勢の動向等先行きは不透明な状況が続くものと思われ、

このような環境下、震災復興への取り組みに全力を挙げると共に、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、アスファルトプラント関連事業及びコンクリートプラント関連事業において生産部門の工場棟の改修及び生産設備の更新等で1億64百万円、その他においてレンタルリース用仮設機材の更新等で50百万円、全社において上下水道設備の更新、コンピュータ機器及びソフトウェアの購入等で77百万円、総額2億92百万円の投資を行いました。

なお、これらの資金は自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (兵庫県明石市)	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 その他	アスファルトブ ラント・コンク リートプラント 生産設備	246	242	82 (70,676)	2	77	650	304 [45]
本社工場 (兵庫県明石市)	環境及び搬送 関連	再資源化ブラン ト・コンベヤ等 生産設備	13	31	2 (2,019)	-	0	47	12 [2]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)6	その他	その他設備	53	0	302 (12,224)	-	-	355	-
東京本社 (東京都千代田 区) (注)2	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 環境及び搬送 関連	その他設備	10	7	-	-	9	27	32 [4]
大阪支社 他16営業所等 (注)2	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 環境及び搬送 関連	その他設備	3	0	-	-	2	5	122 [26]
本社 (兵庫県明石市) (注)6	その他	賃貸用設備	337	8	454 (20,203)	-	0	800	-
東京工場 (千葉県野田市) (注)6	その他	賃貸用設備	49	6	-	-	0	56	-
本社 (兵庫県明石市)	全社資産	その他設備	270	4	42 (31,468)	-	18	336	31 [9]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
日工電子工業 (株)	京都工場 (京都府長 岡京市)	アスファルト プラント 関連 コンクリ ートプラ ント 関連	電気機器 生産設備	113	0	409 (4,803)	-	11	533	69 [17]
日工マシナ リー(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	アスファルト プラント 関連 コンクリ ートプラ ント 関連 その他	土木建築 機械器具 ・水門等 生産設備	58	6	33 (15,348)	-	1	99	36 [11]
トンボ工業(株)	産機工場 (兵庫県明 石市)	その他	土農工具 類生産設 備	0	21	-	-	3	25	15 [12]
日工セック(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	その他	土木建築 用仮設機 材生産設 備	1	34	-	15	9	60	16 [11]
" (注)2	大阪リース センター (大阪府堺 市中区)	その他	土木建築 用仮設機 材賃貸設 備	5	2	-	-	120	128	7 [-]
日工興産(株)	本社 (兵庫県明 石市)	その他	その他設 備	16	-	7 (1,803)	-	0	24	2 [55]
(株)前川工業所	大阪府 大東市	その他	破碎機生 産設備	15	8	47 (854)	-	2	74	12 [3]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
日工(上海) 工程機械有限 公司	嘉定工場 (中国・上 海市)	アスファルト プラント 関連 コンクリ ートプラ ント 関連	アスファ ルトプラ ント・コ ンクリ ートプラ ント生 産設 備	262	87	-	-	10	360	98

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は109百万円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

5. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

6. 連結子会社に賃貸中の設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間における重要な設備の新設、拡充、改修、除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1,372,000	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	21	217	35	-	3,046	3,355	-
所有株式数 (単元)	-	16,053	138	7,765	929	-	17,112	41,997	200,397
所有株式数の 割合(%)	-	38.24	0.33	18.49	2.21	-	40.74	100	-

(注) 1. 自己株式245,696株は245単元を「個人その他」欄に、696株を「単元未満株式の状況」の欄に含めております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3単元を「その他の法人」の欄に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日工取引先持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	5,012	11.87
日工社員持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	2,683	6.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,966	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,909	4.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,523	3.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,331	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,258	2.98
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,156	2.74
極東開発工業株式会社	西宮市甲子園口6丁目1番45号	689	1.63
計		18,758	44.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,752,000	41,752	-
単元未満株式	普通株式 200,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,752	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	245,000	-	245,000	0.58
計	-	245,000	-	245,000	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月27日)	12,236	3,976,700
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,236	3,976,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 会社法第197条第3項及び第4項に基づく所在不明株主からの株式買取による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,987	606,303
当期間における取得自己株式	476	142,800

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	245,696	-	246,172	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金は、中間配当として、1株当たり3円（普通配当）を実施しているため期末の配当金3円（普通配当）を実施することにより、年間1株当たり6円（普通配当）となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	125	3.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	125	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月	第148期 平成23年3月	第149期 平成24年3月
最高(円)	384	300	310	361	370
最低(円)	190	161	211	207	248

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	296	288	292	340	328	328
最低(円)	273	261	266	278	291	300

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ経営 管掌	深津 隆彦	昭和22年3月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 建機工場長 " 14年1月 取締役 開発技術部門担当 " 14年6月 取締役 開発技術部門統轄 " 15年3月 取締役 開発・技術担当兼労務担当 " 15年10月 取締役 開発技術本部長 " 16年4月 取締役 製造本部長 " 18年1月 常務取締役 製造本部長 " 18年2月 常務取締役 技術製造本部長 " 18年4月 常務取締役 技術製造本部長兼本社 工場長 " 19年4月 常務取締役 技術製造本部長 " 20年6月 代表取締役 取締役副社長 社長補 佐兼技術統轄兼原価管理部管掌 " 21年4月 代表取締役 取締役社長 技術管掌 兼内部統制管掌 " 22年4月 代表取締役 取締役社長 内部統制 管掌 " 23年6月 代表取締役 取締役社長 内部統制 管掌兼関連事業本部長 " 24年6月 代表取締役 取締役会長 グループ 経営管掌(現)	(注) 2	116
取締役社長 (代表取締役)	内部統制管掌 兼技術本部長	西川 貴久	昭和34年3月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 バッチャープラント設計チーム バッチャープラント設計グルー プリーダー " 16年4月 バッチャープラント技術チーム リーダー " 18年4月 本社工場副工場長 " 19年4月 本社工場長 " 19年6月 執行役員 本社工場長 " 20年6月 取締役 本社工場長 " 21年4月 取締役 本社工場長兼原価管理部管 掌 " 22年4月 取締役 本社工場長 " 23年6月 常務取締役 技術本部長兼本社工場 長 " 24年6月 代表取締役 取締役社長 内部統制 管掌兼技術本部長(現)	(注) 2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業本部長	辻 勝	昭和35年6月4日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年12月 バッチャープラント技術部設計 チーム主管技術者 " 10年10月 社長室主管 " 11年4月 社長室経営企画グループリーダー " 12年10月 ITカンパニーソリューションチー ムリーダー " 14年2月 IT経営企画室長 " 15年1月 工事チームリーダー " 15年10月 調達チームリーダー " 18年4月 市場開発部長 " 19年4月 市場開発部長兼事業開発推進室長 " 19年6月 執行役員 市場開発部長兼事業開発 推進室長 " 20年6月 取締役 市場開発部長兼事業開発推 進室長 " 20年10月 取締役 事業開発本部長兼市場開発 部長兼事業開発推進室長 " 22年4月 取締役 事業開発本部長兼技術本部 長兼市場開発部長兼事業開発推進 室長 " 23年4月 取締役 事業開発本部長兼技術本部 長兼事業開発推進室長 " 23年6月 常務取締役 営業本部長兼事業開発 本部長兼環境エンジニアリング事 業部長 " 24年6月 常務取締役 事業本部長(現)	(注) 2	38
取締役	経営企画部長 兼総務部長兼 情報センター 管掌	桜井 裕之	昭和36年9月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年10月 社長室経営企画グループリーダー " 14年4月 社長室人材・経営企画グルー プリーダー " 15年1月 財務室資金担当 " 18年9月 財務室長 " 19年4月 経営企画室長 " 19年6月 執行役員 経営企画部長 " 20年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 " 23年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長兼 情報センター管掌(現)	(注) 2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	藤井 博	昭和34年1月16日生	昭和57年4月 株式会社太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成3年4月 同行ニューヨーク支店代理 " 5年7月 株式会社さくら銀行(現㈱三井住友銀行)ニューヨーク支店副長 " 9年7月 同行総合企画部主任調査役 " 13年4月 株式会社三井住友銀行本店営業第五部次長 " 15年6月 同行築地法人営業部長 " 19年4月 同行企業情報部上席推進役 " 21年4月 S M B C コンサルティング株式会社関西法人ソリューション営業部長 " 23年5月 当社 顧問 " 23年6月 取締役 財務部長(現)	(注) 2	14
取締役	製造本部長兼 本社工場長	衣笠 敏文	昭和35年10月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年12月 開発研究所開発チーム主管技術員 " 9年4月 技術本部アスファルトプラント技術部設計チーム主管技術員 " 12年4月 アスファルトプラント事業部アスファルトプラントソリューション技術グループリーダー " 16年4月 アスファルトプラント技術チームリーダー " 19年4月 アスファルトプラント技術部長 " 19年6月 執行役員 " 20年10月 エンジニアリング部長 " 22年4月 技術本部設計部長 " 24年6月 取締役 製造本部長兼本社工場長(現)	(注) 2	27
監査役 (常勤)		土井 俊	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年4月 九州支店建機第二営業部所長 " 9年4月 九州支店副支店長兼バッチャープラント第二営業所長 " 11年4月 九州支店長 " 22年10月 参与 営業本部長付 " 23年1月 参与 内部統制管掌付 " 23年6月 監査役(常勤)(現)	(注) 4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 " 63年10月 原田法律事務所を承継 平成18年3月 株式会社ノーリツ監査役(現) " 19年1月 神戸十五番館法律事務所を開設 (現) " 19年6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
監査役 (非常勤)		楠 守雄	昭和21年11月4日生	昭和45年4月 株式会社神戸銀行(現㈱三井住友 銀行)入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行(現㈱三井住 友銀行)取締役 " 12年4月 同行常務執行役員 " 15年6月 株式会社三井住友銀行常務取締役 兼常務執行役員 " 16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 " 17年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役副社長 " 18年6月 同社常任監査役 " 18年6月 株式会社三井住友銀行監査役 " 19年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役 社長 " 22年6月 神戸土地建物代表取締役会長 " 22年6月 阪神高速道路株式会社監査役 (現) " 23年6月 当社監査役(現) " 23年6月 極東開発工業株式会社監査役 (現)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)		杉山 良樹	昭和29年8月7日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社企業保険契約部次長 " 12年3月 同社松江支社長 " 15年3月 同社企業保険契約部長 " 19年3月 同社執行役員 " 22年4月 企業年金ビジネスサービス株式会 社代表取締役副社長 " 23年6月 当社監査役(現) " 24年6月 企業年金ビジネスサービス株式会 社代表取締役社長(現)	(注) 4	-
計						303

- (注) 1. 監査役 永原憲章、楠守雄、杉山良樹の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 平成24年6月22日選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
 - 平成24年6月22日選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
 - 平成23年6月24日選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は9名で、経営企画部長兼総務部長兼情報センター管掌 桜井裕之、財務部長 藤井博、製造本部長兼本社工場長 衣笠敏文、大阪支社長兼中・四国、九州支店補佐 上田芳弘、東京支社長兼産業機械営業部長 川崎昌行、技術本部副本部長兼技術部長 名取正夫、事業企画部長 保田信高、技術本部副本部長兼研究開発センター長兼開発営業部長 蓬萊秀人、サービス企画部長 田中実で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付け、取締役会及び監査役会を基本に執行役員制度も導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、経営意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化により経営の健全性の確保をはかっております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、主な機関は次のとおりであります。

取締役会：取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催しております。取締役会規則に基づき、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

社内役員会：経営会議として、常勤取締役及び常勤監査役並びに執行役員が出席し、毎月2回程度開催しております。社内役員会規則に基づき、業務執行に関する重要な事項を審議・報告をするとともに、業務執行全般の統制に資することを任務としております。

その他の会議：必要に応じて、グループ代表者会議として子会社経営戦略連絡会議を開催し、経営の方針及び経営計画に基づいた業務執行の円滑化をはかっております。

各委員会：コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等各委員会を設置し、業務及び内部統制等に関する各種審議を行い、取締役社長に意見具申を行っております。

なお、社内役員会、経営戦略会議等には、常勤監査役及び内部監査部門担当者が出席しています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、現場の状況に即した意思決定が、当社グループの経営理念を理解し実践できる人材により的確に行われております。取締役の任期を1年とし経営責任を明確化すると共に、執行役員制度を導入し業務の執行と監督を分離しております。また、社外監査役3名は、経営経験者並びに弁護士であり、当社の業務内容にも通じ、常勤監査役及び内部監査部門と緊密に連携し、適切なアドバイスを行っているため、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。従いまして、現時点では社外取締役の選任は行わず、現在の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

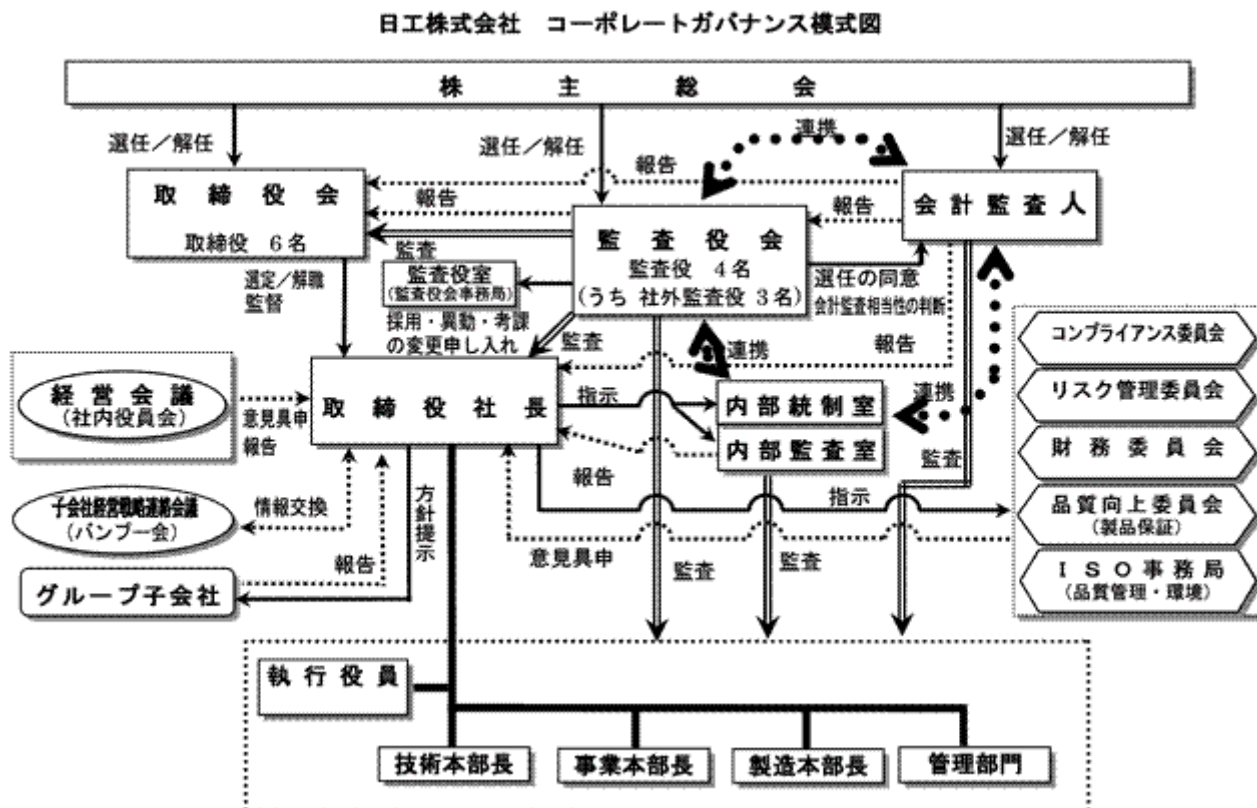
内部統制システムの基本的な考え方として、規則の整備や社員教育を柔軟に計画・実施し、実効性の確保を第一としております。整備の状況としては、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関する基本方針を決議し、その基本方針に基づき、平成18年6月29日開催の取締役会において、監査体制の強化のため監査室を内部監査室として再編するとともに、コンプライアンス規則及びリスク管理基本規則を制定し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しております。その後、取締役社長を委員長とする内部統制システム構築委員会を発足させ、平成20年3月28日開催の取締役会において内部統制の基本方針に金融商品取引法に定められた財務報告に係る内部統制に対する当社の方針を追加するなど、体制の充実を図っております。また、平成20年10月1日付にて内部監査室を内部統制室と内部監査室に分離し、内部統制の推進と評価業務を明確に区分しております。今後、随時、内部統制システムの実効性を高めるための整備、見直しを行ってまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

市場等のリスクの要因としては、市場環境の変化、製品の価格変動、為替レートの変動、製品に係る環境及びその他の規制、知的財産の保護、出資、災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響等が考えられます。当社は、このようなリスクに迅速に対応すべく、リスク管理基本規則を制定し、リスク管理委員会において当社及び当社グループのリスクをトータルに認識・評価・分析のうえ、課題・対応策等について審議のうえ、取締役社長に報告するようにしております。

また、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家からのアドバイスや改善につながる指導・提案も受けております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況並びに会計監査の状況

- イ．当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の内部監査部門として内部統制室（専任で1名体制）と内部統制の有効性評価等を行う内部監査室（専任で1名体制）を設置しております。内部統制室は、内部統制の普及、浸透の推進、各統制責任者に対する支援等を主な役割とし、内部監査室は、内部監査規則に基づき監査計画を立案、社長承認後、各部署及びグループ子会社の業務全般について、適法性及び合理性を当社の戦略に照らして独立した立場から検証し、その結果に基づく改善提案を取締役社長及び内部統制室に報告しております。
- 監査役監査の状況については、監査役4名（うち社外監査役3名）は監査役会で決議された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び業務執行状況の調査を通じて、取締役会の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。また、必要に応じ監査計画及び改善提案等について監査役会及び会計監査人に報告を行うなど、相互に連携を保つようにしております。
- ロ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北本敏、三井孝晃であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、補助者として公認会計士8名、その他4名が、会計監査及び指導を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 永原憲章氏は弁護士としての専門的見識に加えて、企業法務に関して高い実績を上げており、また、経営に関する高い見識を有しており、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査指導していただいております。なお、永原氏は株式会社ノーリツの社外監査役、神戸十五番館法律事務所の所長を兼職しておりますが、当社と株式会社ノーリツ、神戸十五番館法律事務所との間には取引関係はありません。また、永原氏は株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役 楠守雄氏は経営全般について豊富な企業経営経験と幅広い見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、楠氏は当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの元取締役で、現在、阪神高速道路株式会社及び極東開発工業株式会社の社外監査役であり、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。楠氏は阪神高速道路株式会社及び極東開発工業株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社と阪神高速道路株式会社との間には取引関係はなく、極東開発工業株式会社との間には重要な取引関係はありません。

社外監査役 杉山良樹氏は企業経営者として経営に関する高い見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、杉山氏は日本生命保険相互会社の元執行役員で、現在企業年金ビジネスサービス株式会社の代表取締役社長であり、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。企業年金ビジネスサービス株式会社は当社の主要な取引先である日本生命保険相互会社の関連会社であります。当社と同社との間には取引関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。なお、当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準などを参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	121	121				7
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27				3
社外役員	9	9				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等につきましては、取締役は平成4年の第129期定時株主総会において年額200百万円以内、監査役は平成21年の第146期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内で、役位別に定められた基準月報と功績を考慮して、具体的金額は取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することとしております。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な経営を行うことができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 2,906百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神栄(株)	1,537,000	225	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
前田道路(株)	250,000	213	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
極東開発工業(株)	500,100	212	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
日本ヒューム(株)	500,000	192	当社事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)伊予銀行	251,770	174	財務政策上の理由により保有
(株)みなと銀行	971,123	144	財務政策上の理由により保有
バンドー化学(株)	370,000	143	当社事業のうち環境及び産業機械他関連事業において関係を有するため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,200	140	財務政策上の理由により保有
鹿島建設(株)	553,500	128	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)百十四銀行	392,000	122	財務政策上の理由により保有
(株)りそなホールディングス	235,700	93	財務政策上の理由により保有
金下建設(株)	249,559	91	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)ノザワ	568,000	78	取引関係の維持・強化のため保有
山陽電気鉄道(株)	210,000	62	取引関係の維持・強化のため保有
(株)日伝	23,530	58	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
東京海上ホールディングス(株)	25,200	56	取引関係の維持・強化のため保有
(株)鶴見製作所	88,000	55	取引関係の維持・強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	142,000	54	財務政策上の理由により保有
多木化学(株)	105,000	45	取引関係の維持・強化のため保有
酒井重工業(株)	250,000	45	取引関係の維持・強化のため保有
(株)大真空	100,000	45	取引関係の維持・強化のため保有
日本基礎技術(株)	92,700	30	取引関係の維持・強化のため保有
丸紅(株)	50,000	29	取引関係の維持・強化のため保有
タカラスタンダード(株)	39,000	26	取引関係の維持・強化のため保有
兵機海運(株)	149,000	24	取引関係の維持・強化のため保有
神戸電鉄(株)	100,000	23	取引関係の維持・強化のため保有
(株)NIPPON	34,000	22	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
大和ハウス工業(株)	21,000	21	取引関係の維持・強化のため保有
日本道路(株)	78,285	21	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)住友倉庫	50,000	20	取引関係の維持・強化のため保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
極東開発工業(株)	500,100	409	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
前田道路(株)	250,000	257	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
神栄(株)	1,537,000	218	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
日本ヒューム(株)	500,000	186	当社事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)みなと銀行	983,279	151	財務政策上の理由により保有
(株)百十四銀行	392,000	150	財務政策上の理由により保有
鹿島建設(株)	553,500	139	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
バンドー化学(株)	370,000	114	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
(株)りそなホールディングス	235,700	89	財務政策上の理由により保有
金下建設(株)	249,559	83	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)ノザワ	568,000	80	取引関係の維持・強化のため保有
酒井重工業(株)	250,000	68	取引関係の維持・強化のため保有
山陽電気鉄道(株)	210,000	61	取引関係の維持・強化のため保有
(株)鶴見製作所	88,000	59	取引関係の維持・強化のため保有
(株)日伝	25,768	57	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
東京海上ホールディングス(株)	25,200	57	取引関係の維持・強化のため保有
多木化学(株)	105,000	46	取引関係の維持・強化のため保有
(株)NIPPON	34,000	31	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)大真空	100,000	30	取引関係の維持・強化のため保有
日本基礎技術(株)	92,700	30	取引関係の維持・強化のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	50,000	29	取引関係の維持・強化のため保有
(株)佐藤渡辺	131,000	29	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
日本道路(株)	80,871	28	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
神戸電鉄(株)	100,000	23	取引関係の維持・強化のため保有
兵機海運(株)	149,000	23	取引関係の維持・強化のため保有
大和ハウス工業(株)	21,000	22	取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	167,040	22	財務政策上の理由により保有
(株)住友倉庫	50,000	21	取引関係の維持・強化のため保有
三菱重工業(株)	50,000	20	取引関係の維持・強化のため保有
(株)島津製作所	25,000	18	取引関係の維持・強化のため保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査日数等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、適時的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295	6,755
受取手形及び売掛金	8,802	³ 10,121
有価証券	348	-
商品及び製品	765	⁴ 827
仕掛品	1,567	⁴ 2,405
原材料及び貯蔵品	638	882
繰延税金資産	188	229
その他	638	479
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	19,231	21,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,518	1,458
機械装置及び運搬具（純額）	532	462
工具、器具及び備品（純額）	255	221
土地	1,381	1,381
建設仮勘定	3	50
その他（純額）	29	17
有形固定資産合計	¹ 3,720	¹ 3,592
無形固定資産		
のれん	19	9
その他	151	133
無形固定資産合計	170	143
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	5,195
出資金	² 2,071	² 2,057
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	1,482	1,138
その他	1,313	1,338
貸倒引当金	196	186
投資その他の資産合計	9,736	9,556
固定資産合計	13,627	13,292
資産合計	32,858	34,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,011	³ 3,238
短期借入金	2,820	2,818
未払法人税等	116	181
未払金	1,077	1,843
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	282	281
役員賞与引当金	5	6
受注損失引当金	-	⁴ 27
その他	681	711
流動負債合計	6,995	9,109
固定負債		
長期借入金	90	-
退職給付引当金	2,070	2,082
役員退職慰労引当金	121	138
長期リース資産減損勘定	11	-
その他	451	369
固定負債合計	2,745	2,590
負債合計	9,740	11,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,394	6,265
自己株式	68	72
株主資本合計	23,332	23,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	452
為替換算調整勘定	419	360
その他の包括利益累計額合計	214	91
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,117	23,289
負債純資産合計	32,858	34,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,803	24,553
売上原価	17,976	18,590
売上総利益	5,827	5,962
販売費及び一般管理費	2, 3 5,356	1, 2, 3 5,420
営業利益	470	541
営業外収益		
受取利息	66	55
受取配当金	61	64
持分法による投資利益	210	-
受取技術料	48	88
その他	103	85
営業外収益合計	489	293
営業外費用		
支払利息	43	39
損害賠償金	17	33
為替差損	74	28
持分法による投資損失	-	66
その他	13	45
営業外費用合計	148	213
経常利益	812	621
特別利益		
投資有価証券売却益	157	106
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	160	106
特別損失		
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券評価損	137	154
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	-
持分変動損失	-	31
特別損失合計	155	185
税金等調整前当期純利益	817	542
法人税、住民税及び事業税	249	236
法人税等調整額	107	183
法人税等合計	356	420
少数株主損益調整前当期純利益	461	122
当期純利益	461	122

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	461	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	247
為替換算調整勘定	341	58
その他の包括利益合計	326	306 ₁
包括利益	135	428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135	428

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
当期首残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
当期首残高	6,185	6,394
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	461	122
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	209	129
当期末残高	6,394	6,265
自己株式		
当期首残高	66	68
当期変動額		
自己株式の取得	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	68	72
株主資本合計		
当期首残高	23,124	23,332
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	461	122
持分法の適用範囲の変動	-	0
自己株式の取得	1	4
当期変動額合計	207	134
当期末残高	23,332	23,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	188	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	247
当期変動額合計	15	247
当期末残高	204	452
為替換算調整勘定		
当期首残高	77	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	58
当期変動額合計	341	58
当期末残高	419	360
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	306
当期変動額合計	326	306
当期末残高	214	91
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	23,236	23,117
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	461	122
持分法の適用範囲の変動	-	0
自己株式の取得	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	306
当期変動額合計	118	171
当期末残高	23,117	23,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	817	542
減価償却費	486	432
のれん償却額	9	9
持分法による投資損益（は益）	210	66
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	52	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	17
受取利息及び受取配当金	127	120
支払利息	43	39
為替差損益（は益）	74	16
有価証券売却損益（は益）	-	2
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	3	47
有形固定資産売却損益（は益）	-	4
売上債権の増減額（は増加）	618	1,316
たな卸資産の増減額（は増加）	441	1,143
仕入債務の増減額（は減少）	834	1,878
その他	372	90
小計	966	547
利息及び配当金の受取額	422	175
利息の支払額	42	38
法人税等の支払額	455	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	167	137
定期預金の払戻による収入	167	217
有価証券の取得による支出	347	-
有価証券の売却による収入	100	350
投資有価証券の取得による支出	1,044	908
投資有価証券の売却による収入	2,226	1,075
有形及び無形固定資産の取得による支出	522	269
有形固定資産の売却による収入	-	6
貸付けによる支出	15	5
貸付金の回収による収入	-	7
関係会社出資金の払込による支出	1,185	105
その他	107	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	895	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	86	30
長期借入金の返済による支出	194	94
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	251	252
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	471	540
現金及び現金同等物の期首残高	6,550	6,078
現金及び現金同等物の期末残高	6,078	6,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 9社
主要な連結子会社の名称
主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 2社
主要な会社名
ベニングホーヘン(有・合)
山推楚天工程機械(有)
なお、山推楚天工程機械(有)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
 - (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械(有)の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)。
時価のないもの
総平均法による原価法
デリバティブ
時価法
たな卸資産
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5~50年
機械装置及び運搬具 2~13年
工具、器具及び備品 2~15年
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、15年以内で均等償却しております。

(7) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた151百万円は、「受取技術料」48百万円、「その他」103百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた30百万円は、「損害賠償金」17百万円、「その他」13百万円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた69百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち、減価償却累計額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,118百万円	9,438百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	2,066百万円	2,052百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	205百万円
支払手形	-	172

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	- 百万円	25百万円
仕掛品	-	2
計	-	27

5 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
丸義興業	4百万円	新晃圧送 6百万円
有限会社光コンクリートポンプ	11	江蘇佳宇建设工程有限公司 11
新晃圧送	9	佛山市?力市政工程有限公司 30
江蘇駿豪建设工程有限公司	2	広東鼎興投資有限公司 25
江蘇佳宇建设工程有限公司	22	河南省中州公路工程有限公司 13
河南宏達路橋建設有限公司	26	黒龍江中誠市政建築材料有限公司 27
佛山市?力市政工程有限公司	45	河南乾坤路橋工程有限公司 36
河南乾坤路橋工程有限公司	45	河南現代路橋工程有限公司 43
広東鼎興投資有限公司	48	除州引力路橋工程有限公司 51
河南省中州公路工程有限公司	51	計 245
計	268	

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 百万円	27百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃	643百万円	741百万円
給料及び手当	2,237	2,242
賞与引当金繰入額	117	116
役員賞与引当金繰入額	5	6
退職給付費用	87	86
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
貸倒引当金繰入額	5	2
減価償却費	143	139
研究開発費	211	239

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	211百万円	239百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	312百万円
組替調整額	45
税効果調整前	357
税効果額	109
その他有価証券評価差額金	247

為替換算調整勘定:

当期発生額	58
その他の包括利益合計	306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式(注)	224,431	7,042	-	231,473
合計	224,431	7,042	-	231,473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,042株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式（注）	231,473	14,223	-	245,696
合計	231,473	14,223	-	245,696

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14,223株は、取締役会決議による自己株式の取得12,236株、単元未満株式の買取りによる増加1,987株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,295百万円	6,755百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	217	137
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	-	-
現金及び現金同等物	6,078	6,618

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

環境及び産業機械事業における仮設機材ならびに車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	250	187	47	15
合計	250	187	47	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	110	95	11	3
合計	110	95	11	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	48	15
1年超	15	-
合計	63	15
リース資産減損勘定期末残高	47	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	53	40
リース資産減損勘定の取崩額	39	36
減価償却費相当額	14	4

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い預金等で運用し長期運用は主に投資適格格付けの債券等で運用しております。また、資金調達については銀行借入によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入金利は全て固定金利であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、与信管理部署である経営企画部において、取引先の残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券について、財務部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

財務部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

(1)前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,295	6,295	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	8,788	8,788	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,310	5,310	-
資産計	20,394	20,394	-
(1)支払手形及び買掛金	2,011	2,011	-
(2)短期借入金	2,726	2,726	-
(3)長期借入金(2)	185	183	1
負債計	4,922	4,920	1
デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(2)当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,755	6,755	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	10,115	10,115	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,106	5,106	-
資産計	21,977	21,977	-
(1)支払手形及び買掛金	3,238	3,238	-
(2)短期借入金	2,727	2,727	-
(3)長期借入金(2)	90	89	0
負債計	6,057	6,056	0
デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	88	88

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1)前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,295	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,788	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	99	401	818	-
(2) その他	249	296	290	-
合計	15,432	697	1,108	-

(2)当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,755	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,115	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	704	800	-
(2) その他	-	400	287	-
合計	16,870	1,104	1,087	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,232	1,645	586
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	921	906	15
その他	299	298	1
(3) その他	-	-	-
小計	3,453	2,850	603
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	740	970	229
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	397	399	1
その他	628	646	17
(3) その他	90	99	9
小計	1,856	2,116	259
合計	5,310	4,966	344

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 88百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,214	1,417	796
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,056	1,038	18
その他	201	200	1
(3) その他	-	-	-
小計	3,472	2,656	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	609	854	245
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	447	448	1
その他	486	499	13
(3) その他	91	99	8
小計	1,634	1,902	267
合計	5,106	4,559	547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 88百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	325	113	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,012	33	-
その他	828	11	15
(3) その他	59	0	0
合計	2,226	157	17

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	455	102	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	420	4	-
その他	550	2	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,425	109	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について154百万円(その他有価証券の株式154百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,318	3,360
年金資産(百万円)	935	1,020
未積立退職給付債務(百万円)(+)	2,382	2,339
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	231	175
未認識過去勤務債務(百万円)	80	81
連結貸借対照表計上額純額(百万円) (+++)	2,070	2,082
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)(-)	2,070	2,082

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)	160	131
利息費用(百万円)	60	59
期待運用収益(百万円)	20	17
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	18	34
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11	0
退職給付費用(百万円) (++++)	230	207

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

13年～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

数理計算上の差異の処理年数

13年～17年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	129百万円	122百万円
退職給付引当金	840	752
長期未払金	40	19
役員退職慰労引当金	49	51
貸倒引当金	88	74
棚卸資産評価損	17	33
未払事業税	8	17
有価証券評価損	167	132
繰越欠損金	428	376
減損損失	69	35
繰越外国税額控除	27	26
未実現利益	288	309
その他	109	88
繰延税金資産小計	2,266	2,040
評価性引当額	521	476
繰延税金資産合計	1,744	1,564
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	0	-
その他有価証券評価差額金	73	195
その他	0	0
繰延税金負債合計	73	195
繰延税金資産(負債)の純額	1,670	1,368

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	188百万円	229百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,482	1,138
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	7.6
住民税均等割等	4.1	5.9
修正申告等追加分	7.8	2.4
寄附金	1.5	2.0
租税公課	0.5	1.3
受取配当金等連結相殺消去	7.4	5.4
持分法による投資損益	10.5	3.4
持分変動損失	-	2.4
外国税額控除	0.9	0.2
評価性引当額	2.5	4.0
その他	2.3	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	27.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	77.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は147百万円減少し、法人税等調整額が147百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,750	4,840	1,911	20,501	3,301	23,803	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9	9	184	193	
計	13,750	4,840	1,920	20,511	3,485	23,996	
セグメント利益	1,354	156	203	1,401	2	1,398	
セグメント資産	9,577	3,392	1,149	14,119	4,782	18,902	
その他の項目							
減価償却費	153	51	11	216	176	393	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	171	78	0	250	228	479	

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,303	4,719	2,521	20,544	4,008	24,553	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30	30	227	258	
計	13,303	4,719	2,552	20,575	4,236	24,811	
セグメント利益	896	39	530	1,387	7	1,379	
セグメント資産	11,357	3,274	1,374	16,007	5,032	21,039	
その他の項目							
減価償却費	138	49	7	194	152	346	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77	27	14	118	49	168	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,511	20,575
「その他」の区分の売上高	3,485	4,236
セグメント間取引消去	193	258
連結財務諸表の売上高	23,803	24,553

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,401	1,387
「その他」の区分の利益	2	7
セグメント間取引消去	193	-
全社費用（注）	734	838
連結財務諸表の営業利益	470	541

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,119	16,007
「その他」の区分の資産	4,782	5,032
全社資産（注）	13,956	13,949
連結財務諸表の資産合計	32,858	34,989

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	216	194	176	152	93	85	486	432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250	118	228	49	11	77	491	246

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
21,169	1,892	740	23,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
22,464	1,812	276	24,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	山推楚天工程機械(有)	中国湖北省武漢市	(百万人民元) 392	コンクリート機械の製造販売	直接 23.2	資本提携・技術提携	技術料の受取	88	-	-

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社である山推楚天工程機械(有)の要約財務情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
流動資産合計	15,448百万円
固定資産合計	4,139百万円
流動負債合計	13,628百万円
固定負債合計	1,602百万円
純資産合計	4,356百万円
売上高	6,286百万円
税引前当期純利益金額	393百万円
当期純利益金額	391百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ベニングホーヘン(有・合)	ドイツモーゼル・ミュールハイム	10	建設機械の製造販売	間接 30	資本提携	配当金の受取	259	未収入金	268

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ベニングホーヘン(有・合)	ドイツモーゼル・ミュールハイム	(百万ユーロ) 10	建設機械の製造販売	間接 30	資本提携	配当金の受取	37	未収入金	227

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社であるベニングホール(有・合)の要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
流動資産合計	7,496百万円	7,004百万円
固定資産合計	2,512百万円	2,668百万円
流動負債合計	6,954百万円	6,247百万円
固定負債合計	-百万円	-百万円
純資産合計	3,054百万円	3,424百万円
売上高	18,350百万円	15,088百万円
税引前当期純利益金額	907百万円	404百万円
当期純利益金額	779百万円	341百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	550円87銭	1株当たり純資産額	555円16銭
1株当たり当期純利益金額	10円99銭	1株当たり当期純利益金額	2円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	461	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	461	122
普通株式の期中平均株式数(株)	41,969,891	41,963,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、ストックオプション(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,726	2,727	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	94	90	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90	-	1.8	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	8	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,948	2,840	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	8	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,393	10,743	15,912	24,553
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	252	58	203	542
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	165	38	273	122
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.95	0.93	6.52	2.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.95	3.03	5.59	9.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,379	5,072
受取手形	2,995	² 2,545
売掛金	³ 4,394	³ 5,693
有価証券	348	-
製品	26	⁴ 141
仕掛品	977	⁴ 1,790
原材料及び貯蔵品	357	608
前払費用	36	28
繰延税金資産	152	160
未収入金	115	138
その他	191	215
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	13,969	16,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	951	890
構築物（純額）	77	95
機械及び装置（純額）	360	296
車両運搬具（純額）	1	5
工具、器具及び備品（純額）	65	61
土地	883	883
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	3	46
有形固定資産合計	¹ 2,345	¹ 2,280
無形固定資産		
特許権	16	15
商標権	3	3
実用新案権	0	0
意匠権	3	3
電話加入権	15	15
ソフトウェア	99	78
リース資産	5	3
無形固定資産合計	144	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,045	5,189
関係会社株式	1,025	1,025
出資金	0	0
関係会社出資金	2,746	2,851
従業員に対する長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	1,124	1,047
破産更生債権等	17	16
長期前払費用	36	51
繰延税金資産	1,066	736
保険積立金	573	594
長期預金	250	250
その他	329	309
貸倒引当金	195	186
投資その他の資産合計	12,034	11,900
固定資産合計	14,524	14,301
資産合計	28,494	30,694
負債の部		
流動負債		
支払手形	623	² 1,320
買掛金	³ 908	³ 1,379
短期借入金	960	995
リース債務	2	2
1年内返済予定の長期借入金	94	90
未払金	978	1,797
未払法人税等	38	108
未払消費税等	44	-
未払費用	79	93
前受金	187	278
預り金	50	85
賞与引当金	223	221
受注損失引当金	-	⁴ 27
流動負債合計	4,192	6,403
固定負債		
長期借入金	90	-
リース債務	6	3
関係会社投資損失引当金	77	151
退職給付引当金	1,962	1,955
役員退職慰労引当金	41	54
その他	153	99
固定負債合計	2,331	2,265
負債合計	6,524	8,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金	7,802	7,802
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	-
別途積立金	3,627	3,627
繰越利益剰余金	350	163
利益剰余金合計	4,827	4,640
自己株式	68	72
株主資本合計	21,765	21,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	451
評価・換算差額等合計	204	451
純資産合計	21,970	22,025
負債純資産合計	28,494	30,694

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,696	19,211
売上原価		
製品期首たな卸高	279	26
当期製品製造原価	14,332	15,060
合計	14,612	15,086
製品期末たな卸高	26	141
売上原価合計	14,586	14,945
売上総利益	4,110	4,265
販売費及び一般管理費	2, 3 3,837	2, 3 3,939
営業利益	272	325
営業外収益		
受取利息	4 25	4 10
有価証券利息	45	37
受取配当金	4 209	4 136
受取技術料	24	32
その他	4 98	4 86
営業外収益合計	403	303
営業外費用		
支払利息	12	10
固定資産処分損	0	15
損害賠償金	17	29
為替差損	76	46
その他	4	19
営業外費用合計	111	120
経常利益	564	509
特別利益		
投資有価証券売却益	157	106
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	160	106
特別損失		
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券評価損	137	154
関係会社投資損失引当金繰入額	-	74
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	155	229
税引前当期純利益	570	386
法人税、住民税及び事業税	93	110
法人税等調整額	178	212
法人税等合計	272	322
当期純利益	297	64

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,966	41.5	6,716	42.3
労務費		2,329	16.2	2,368	14.9
経費		6,081	42.3	6,794	42.8
(うち外注加工費)		(5,339)		(6,084)	
(うち減価償却費)		(166)		(140)	
当期総製造費用		14,377	100.0	15,879	100.0
期首仕掛品棚卸高		943		977	
合計		15,321		16,856	
期末仕掛品棚卸高		977		1,790	
他勘定振替高		10		6	
当期製品製造原価		14,332		15,060	

(注) 1. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

2. 他勘定振替高はすべて固定資産勘定への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,802	7,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,802	7,802
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	849	849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
別途積立金		
当期首残高	4,327	3,627
当期変動額		
別途積立金の取崩	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	3,627	3,627
繰越利益剰余金		
当期首残高	395	350
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	700	-
剰余金の配当	251	251
当期純利益	297	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	745	187
当期末残高	350	163
利益剰余金合計		
当期首残高	4,782	4,827
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	251	251
当期純利益	297	64
当期変動額合計	45	187
当期末残高	4,827	4,640
自己株式		
当期首残高	66	68
当期変動額		
自己株式の取得	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	68	72
株主資本合計		
当期首残高	21,721	21,765
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	297	64
自己株式の取得	1	4
当期変動額合計	43	191
当期末残高	21,765	21,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	188	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	247
当期変動額合計	15	247
当期末残高	204	451
評価・換算差額等合計		
当期首残高	188	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	247
当期変動額合計	15	247
当期末残高	204	451
純資産合計		
当期首残高	21,910	21,970
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	297	64
自己株式の取得	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	247
当期変動額合計	59	55
当期末残高	21,970	22,025

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの
総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料、貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表額は収益性の対価に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 仕掛品
先入先出法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～13年
工具、器具及び備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
受注工事件件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事件件に係る損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 関係会社投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に

っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた122百万円は、「受取技術料」24百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21百万円は、「損害賠償金」17百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

3. 前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた65百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち、減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	7,418百万円	7,598百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	163百万円
支払手形	-	161

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	194百万円	136百万円
流動負債		
買掛金	158	190

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	- 百万円	25百万円
仕掛品	-	2
計	-	27

5 保証債務

次の関係会社の借入金つき債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日工(上海)工程機械有限公司	623百万円	615百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	- 百万円	27百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	458百万円	512百万円
旅費交通費	252	270
賃借料	213	217
給料及び手当	1,612	1,614
福利厚生費	237	251
減価償却費	120	115
退職給付費用	84	77
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
賞与引当金繰入額	91	90
貸倒引当金繰入額	3	0
研究開発費	147	179

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	147百万円	179百万円

4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	18百万円	7百万円
受取配当金	148	72
営業外収益その他	35	61

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	224,431	7,042	-	231,473
合計	224,431	7,042	-	231,473

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,042株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	231,473	14,223	-	245,696
合計	231,473	14,223	-	245,696

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14,223株は、取締役会決議による自己株式の取得12,236株、単元未満株式の買取りによる増加1,987株であります。

(リース取引関係)

1.(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.(貸主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,025百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,025百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101百万円	95百万円
退職給付引当金	796	706
長期未払金	40	19
役員退職慰労引当金	16	20
貸倒引当金	87	73
棚卸資産評価損	15	15
未払事業税	6	12
有価証券評価損	166	132
関係会社株式評価損	236	207
関係会社投資損失引当金	31	54
関係会社株式	428	376
繰越欠損金	19	-
繰越外国税額控除	27	26
その他	73	46
繰延税金資産小計	2,048	1,786
評価性引当額	755	694
繰延税金資産合計	1,292	1,091
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	0	-
その他有価証券評価差額金	73	195
繰延税金負債合計	73	195
繰延税金資産(負債)の純額	1,218	896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	10.7
住民税均等割等	4.9	6.6
修正申告等追加分	11.2	3.0
寄附金	2.1	2.7
租税公課	0.7	1.8
外国税額控除	1.2	0.2
評価性引当額	3.6	9.5
その他	3.6	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	34.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	83.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債

の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は131百万円減少し、法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円52銭	1株当たり純資産額	525円2銭
1株当たり当期純利益金額	7円9銭	1株当たり当期純利益金額	1円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	297	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	297	64
普通株式の期中平均株式数(株)	41,969,891	41,963,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、ストックオプション(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社と当社の連結子会社である日工ダイヤクリート株式会社は、平成24年5月18日付の両社の取締役会決議に基づき、吸収合併契約を締結し、平成24年6月22日付の当社の定時株主総会において承認されました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 日工株式会社

事業の内容 アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業、環境及び搬送関連事業、その他

(吸収合併消滅会社)

名称 日工ダイヤクリート株式会社

事業の内容 コンクリートプラント関連事業

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日工ダイヤクリート株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

企業結合に係る割当の内容

日工ダイヤクリート株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社は株式の割当及び金銭その他の財産の交付をいたしません。

結合後企業の名称

名称 日工株式会社

取引の目的を含む取引の概要

日工ダイヤクリート株式会社はコンクリートポンプ車を製造・販売する事業を行っております。本合併により、当該事業を当社に集約することでコンクリートポンプ事業のより一層の強化を図り、経営の効率化と競争力の強化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	極東開発工業(株)	500,100	409
		前田道路(株)	250,000	257
		神栄(株)	1,537,000	218
		日本ヒューム(株)	500,000	186
		(株)みなと銀行	983,279	151
		(株)百十四銀行	392,000	150
		鹿島建設(株)	553,500	139
		バンドー化学(株)	370,000	114
		(株)りそなホールディングス	235,700	89
		金下建設(株)	249,559	83
		その他(67銘柄)	3,272,054	1,105
		小計	8,843,192	2,906
計			8,843,192	2,906

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	みなと銀行 2回期限前償還条項付無担保社債	200	200
		石川島播磨重工業 34回無担保社債	100	103
		太平洋セメント 15回無担保社債	100	102
		シングル・クレジット・リンク債(日立製作所)	100	100
		ユーロ円C Bリパッケージ債(清水銀行)	100	100
		三菱東京UFJ銀行 34回期限前償還条項付無担保劣後社債	100	100
		川崎重工業 33回無担保社債	100	100
		関西アーバン銀行 9回期限前償還条項付無担保社債	100	100
		高知銀行 1回期限前償還条項付劣後社債	100	100
		三井住友銀行 29回期限前償還条項付無担保劣後社債	100	99
		住友商事 27回無担保社債	100	99
		鳥取銀行 1回無担保社債	100	99
		前田建設工業 19回無担保社債	100	99

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シングル・クレジット・リンク債(三井化学)	100	99
		ユーロ円建クレジット・リンク債(トヨタ自動車)	100	99
		日興コーディアルグループ 8回無担保社債	100	99
		東京都民銀行 5回期限前償還条項付劣後債	100	99
		ユーロ円建クレジット・リンク債(住友商事)	100	97
		ユーロ円建クレジット・リンク債(伊藤忠商事)	100	96
		リバース・フローター債(東京海上)	100	94
		その他 (内国債券 2銘柄)	100	99
		小計	2,200	2,191
計		2,200	2,191	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	96	91
		小計	96	91
		計	96	91

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,500	18	7	3,511	2,620	76	890
構築物	666	37	1	701	606	19	95
機械及び装置	3,147	24	37	3,135	2,839	89	296
車両運搬具	63	6	-	69	64	2	5
工具、器具及び備品	1,495	35	2	1,528	1,466	38	61
土地	883	-	-	883	-	-	883
リース資産	3	-	-	3	1	0	2
建設仮勘定	3	215	172	46	-	-	46
有形固定資産計	9,764	336	221	9,879	7,598	226	2,280
無形固定資産							
特許権	-	-	-	49	34	4	15
商標権	-	-	-	8	5	0	3
実用新案権	-	-	-	4	4	0	0
意匠権	-	-	-	11	7	1	3
電話加入権	-	-	-	15	0	-	15
ソフトウェア	-	-	-	352	273	37	78
リース資産	-	-	-	10	6	2	3
無形固定資産計	-	-	-	451	331	46	120
長期前払費用	36	15	-	51	-	-	51
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	201	1	10	3	189
賞与引当金	223	221	223	-	221
受注損失引当金	-	27	-	-	27
関係会社投資損失引当金	77	74	-	-	151
役員退職慰労引当金	41	13	-	-	54

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3百万円及び回収によるもの0百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	22
預金	
当座預金	431
普通預金	4,400
自由金利型定期預金	218
計	5,072
合計	5,072

受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)MECX	377
(株)神鋼環境ソリューション	156
トンボ工業(株)	141
日工セック(株)	115
黒部工業(株)	81
その他	1,673
合計	2,545

b．期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年3月	163
" 4月	673
" 5月	437
" 6月	610
" 7月	467
" 8月	108
" 9月	75
" 10月	3
" 11月	2
" 12月	2
合計	2,545

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	1,225
大成ロテック(株)	555
(株)リアスコン	431
日本道路(株)	412
(株)M E C X	208
その他	2,861
合計	5,693

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
4,394	20,037	18,737	5,693	76.6	92

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2. 回収率及び滞留日数の算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \times 1/366}$$

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
製品	建設機械類	119
	環境及び産業機械類	21
	計	141
仕掛品	建設機械類	1,732
	環境及び産業機械類	57
	計	1,790
原材料及び 貯蔵品	建設機械類	608
	計	608
合計		2,540

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
ニッコーバウマシーネン(有)	815
日工(上海)工程機械有限公司	745
山推楚天工程機械有限公司	1,290
合計	2,851

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)三和製作所	115
阪和興業(株)	112
(株)ニチユウ	71
(株)メタルワン鋼管	56
(株)J R C	50
その他	914
合計	1,320

b. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	161
" 4月	218
" 5月	265
" 6月	402
" 7月	245
" 8月	26
合計	1,320

買掛金

相手先	金額(百万円)
日工電子工業(株)	125
日工マシナリー(株)	58
三和産業(株)	40
(株)ニチユウ	36
(有)三和製作所	33
その他	1,083
合計	1,379

未払金

内訳	金額(百万円)
ファクタリングに係る未払金	1,507
運賃・倉敷料に係る未払金	74
その他	216
合計	1,797

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	3,191
年金資産	979
未認識過去勤務債務	81
未認識数理計算上の差異	175
計	1,955

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告にて行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第148期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第149期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第149期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第149期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年5月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。
平成24年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

日工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

日工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三井 孝晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。